

—“ふるさとちば”のための政策推進を◆



内田^悦えつし^嗣県議会レポート

発行／自由民主党千葉県議会議員会

〒260-0855 千葉市中央区市場町2番13号 電話 043(227)7411

12月県議会一般質問 浦安市特集

東日本大震災で大きな被害を被った浦安市の復旧・復興に打ち込んでいる内田悦嗣県議は12月県議会で一般質問に立ち、県の取組みを質しました。内田議員は復興特区制度の詳細を明らかにするよう要望するとともに、国が進めている液化化対策推進事業の補助要件について質問しました。これに対し県の担当者は、被災市町村の実情に合った形で事業が進められるよう国に働きかけたいと述べ注目されました。質疑の模様を特集します。



12月県議会一般質問で震災復興施策を質す内田悦嗣県議

内田議員 今後、東日本大震災からの復興を進めていくうえで法的措置である復興特区制度については、多くの被災自治体が期待している。しかしながら、その内容については依然として明確に伝わっていない。そこで、まずうかがうが、市町村の復興特区申請にあたって、県はどのように支援しているのか。

被災市町村が、必要なものを単独または県と共同して作成できることとされています。

復興特区を活用するための計画の申請や認定に関する基本的な事項は、現在、国において検討中であり、今後、「復興特別区域基本方針」において示される予定ですが、県が計画の策定にどのように関与できるのかは、現時点では未定です。

いずれにせよ市町村の計

原発事
敵対応・
復旧復興
担当部長
復興特
区を活用
するため
の計画に
は復興推
進計画
復興整備
計画、復
興交付金
事業計画
があります。
これら
の計画に
ついては、

液状化対策推進事業の運用

被災地の実情考慮を

災害に強いまちづくりへ

画づくりに際しては、県として市町村が復興特区を活用して円滑に復興の取組を進めることができるよう必要な助言を行うなど、万全の支援をしてまいります。

要望 内田議員 復興特
区と液状化対策推進
事業について、一日も早く
制度の詳細を明らかにし、
市町村向け説明会を行う、
ホームページや県民により
により県民にお知らせする
など情報収集、提供（市町
村の）支援をお願いしたい。

内田議員 液状化対策推進事業は補助要件が厳しいということだが、県としてはどのような制度とすればよいと考えているのか。

**原発事故対応・復旧復興
担当部長** 今回の震災で、
液状化による被害が最も多
かったのは本県であり、県
としては、県内市町村が活
用しづらいような制度では
その創設の趣旨が実現され
ないものと考えています。

国に確認したところ、計画区域の面積が3000平方メートル以上で、区域内の家屋が10戸以上、区域内の所有者者及び借地権者の3分の2以上の同意などの補助要件については、厳密に適用されることです。

しかしながら、例えば計画区域の範囲など、柔軟に適用される余地があると考えています。

県としては、県民の皆様が引き続き安心して生活を送れるように、市町村と連携し、国に対し働きかけを

行うなど、この事業が被災
市町村の実情に合った形で
適切に運用されるよう努め
てまいります。

内田議員 制度実施が遅くなれば遅くなるほど事業効果がなくなると考えるが、宅地部分がすでに終わってしまった後でも、事業の遡及適用はあるのか。

**原発事故対応・復旧復興
担当部長** 既に多くの被災
住宅で、地盤改良などの生
活再建のための現状復旧の
取組みが進められている中、
液状化対策推進事業が国から
示されたところです。

この制度について国に確認したところ、計画区画全体で液状化に関する復興事業を進めることで、将来の再発を防ぎ、災害に強いまちづくりを進めるという観点から創設されたとうかがっています。

このように、個人に対する給付制度ではないことから、個々の住宅での復旧費用には適用されないのとことですが、今後この制度を有効活用することで被災された方が費用面でのメリットを享受できるものと考えます。

内田えつし県議 プロフィール

○経歴○

- 昭和40年 浦安市(当時町)堀江生まれ
- 昭和63年 浦安市役所入庁
- 平成15年 浦安市議会議員当選
- 平成19年 千葉県議会議員当選
- 平成23年 千葉県議会議員再選

○現 職○

- 県議会 総務防災常任委員会
委員
東日本大震災復旧・復興対策特別委員会委員

●県政や浦安市のご相談はお気軽にどうぞ——

内田えつし 県議事務所

〒279-0041 浦安市堀江3-22-1 TEL.047-351-6030

HPもご覧下さい。…

内田えつし <http://www.urayasudaisuki.net/>



津波・高潮対策のため 境川河口に水門設置を

内田議員 津波対策、高潮対策として、境川河口に水門を設置すべきと考えるがどうか。

県土整備部長 境川については河口から東水門まで約3000区間の高潮護岸が完成しており、高潮で想定される潮位の高さは確保されているところです。

河口部への水門、排水機場の設置の必要性については、将来、既存の境川排水機場及び護岸などの再整備が必要となった場合の検討課題と考えております。

一方、東日本大震災を受けた、津波対策については、現在、東京都・神奈川県と連携し、東京湾内における今後の海岸整備にかかわる、想定津波高やこれに対する防護施設について、検討を進めているところであり、今後、これらの結果を踏まえ、対応について検討してまいります。

浦安市内の道路復旧境界査定しつかりと
内田議員 浦安市の被災

うえで、官民境界の明確化など、その重要性が改めて認識されているところですが、

浦安市では平成24年度に、市域の概ね50パーセントに当たる地域について、地籍調査事業による、復興の前提となる測量や境界確定を集中的に行うこととしており、県としても、国と連携して事業の適切な実施について支援してまいります。

県土整備部長 地籍調査は、土地の正確な情報を明らかにし、地籍図などを作成する事業であり、今回の東日本大震災では、被災地における迅速な復興を図る

要望 内田議員 道路復旧を行う上で必要と



浦安市の液状化被害を視察する森田知事に
実情を説明する内田悦嗣県議員

内田議員 都県境に新橋梁を 仮堀江橋建設へ県と都協議

なる境界査定などについて、県として精一杯の支援をお願いする。県道部分についても境界査定などきちんとした手続きを踏んでいただき、将来に問題が起らないようお願いする。

24年夏までには
仮配水管を解消

内田議員 県営水道の復旧状況と今後の復旧スケジュールはどのようになっているのか。

水道局長 現在、仮配管を敷設した地域については、平成24年の夏頃までにはこの状況を解消すべく、道路管理者と調整を行っているところですが、

内田議員 今回の震災で多くの帰宅困難者が発生し、徒歩で東京から千葉に帰ってきたわけで、都県境の橋梁の重要性が、災害時の避難路としても改めて認識された。今後、東京湾北部地震などの地震発生が心配される中で、一つでも多くの橋梁があつたほうがよい。

内田議員 今回の震災で多くの帰宅困難者が発生し、徒歩で東京から千葉に帰ってきたわけで、都県境の橋梁の重要性が、災害時の避難路としても改めて認識された。今後、東京湾北部地震などの地震発生が心配される中で、一つでも多くの橋梁があつたほうがよい。

内田議員 浦安市など葛南地域における都県境では、江戸川及び旧江戸川に架かる限られた橋梁に交通が集中することから、新たな架橋の必要性について十分認識しているところですが、

船橋特別支援学校 スクールバス増車検討

内田議員 船橋特別支援学校の増車について、どのような状況となっているのか。

教育長 船橋特別支援学校では、現在4台のスクールバスを運行しておりますが、バスの運行経路を増やして欲しいとの要望があることから、増車を検討してまいります。

一時保護所の 定員増が必要

内田議員 児童相談所の一時保護所の定員増が必要であると思うがどうか。

健康福祉部長 現在、県内6か所の児童相談所のうち5か所に一時保護所が設置されており、総定員は100名となっております。児童虐待の増加に伴い、一時保護が必要な児童も多くなったことから、平成17

の有意義な高校生活のためにもグラウンドなどの復旧を急いでいただきたい。また、液状化で傾いた富岡交番については、用地などに関して調整に時間がかかっているとのことだが、1日も早く交番を整備、再開していただきたい。

液状化の土砂処分についてだが、もう少し県として本腰を入れて頂くよう要望する。

内田議員 浦安南高校について、生徒

内田議員 交通量調査を行い、それに基いて推計をやったのならば、状況の説明を地元に対して行っていただきたい。

内田議員 交通量は、総定員を80名から100名に拡大したところですが、その後も入所率は80パーセント程度で高い数字で推移しております。

このため、一時保護所未設置の東上総児童相談所に、15名定員の一時保護所を整備することとし、平成24年6月の竣工を目指し、本年9月に建設工事に着手したところでございます。

今後のさらなる拡充につきます。児童虐待相談対応件数や入所率の推移などを踏まえ、適切に対応してまいりたいと考えております。

内田議員 関係機関との連携を強化し、1人でも多くの子どもを命を守っていくために、更なる取組みの推進を要望する。

浦安市特集

浦安ダイスキ！

12月県議会一般質問

うちだ

内田えつし

県議員